

施策10	魅力的で活力ある区内産業・商店街の形成	主管部長(課)	地域振興部長(経済課)
		関係部長(課)	

1 施策目標

江東区の目指す姿										
区内中小企業では、多様な人材がやりがいを持って生き生きと働いており、経営力や競争力を培うことで区内の産業が活性化しています。また、地域の拠りどころとして区民生活の根幹を支え、地域コミュニティの核となる魅力ある商店街が形成されています。										
施策実現に関する指標(代表指標)										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区内の企業やお店が元気に活動していると思う区民の割合		%	45.9	42.3	43.1	43.7			60	経済課
指標選定理由		区の産業・商業振興策の効果を客観的に示す指標であるため								
分析	達成度	◆新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、指標値は令和2年度に大きく後退したが、物価高騰等の対策として実施した地域経済振興、消費喚起施策の展開等により、コロナ禍でありながらも徐々に回復基調である。								
	*									
施策コストの状況										
種別		4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算					
トータルコスト		3,228,967千円	2,502,163千円	3,563,986千円	2,565,525千円					
事業費		3,050,249千円	2,346,681千円	3,393,488千円	2,385,289千円					
人件費		178,718千円	155,482千円	170,498千円	180,236千円					
《参考》施策を取り巻く状況(社会状況/国・都の動向)										
◆全国におけるエネルギー価格・物価高騰等に伴う原材料費価格等の上昇は、中小事業者の収益に多大な影響を与えている。										
◆生産年齢人口の減少や経営者の高齢化等による、人手不足や事業承継が課題となっている。										
◆国は、「経済財政運営と改革の基本方針2022」を定め、事業再構築や生産性向上支援、取引適正化、地域企業でのDX実現など、中堅・中小企業の活力向上を推進している。										
◆国は、スタートアップ企業の育成・支援を通じて、日本経済の成長を促進することを目的とした、スタートアップ育成5か年計画を推進している。										

2 施策目標の達成に向けた具体的な取組方針

取組方針1	経営力・競争力の強化
主な取組	経営の強化・改善への支援
取組内容	◆区内中小企業の経営基盤強化のため、特別資金融資のあっせんや専門家による経営相談を実施する。また、経営改善や販路拡大のため、各種補助制度の拡充・活用支援等に取り組む。
主な実施事業	江東ブランド推進事業、販路開拓支援事業、中小企業融資事業、経営相談事業
取組方針2	人材の確保・育成と事業承継
主な取組	こうとう若者・女性しごとセンターにおける雇用・人材確保支援
取組内容	◆センター利用者や求人企業、雇用・就業決定者等の増加につなげるため、センターのPR活動を強化する。また、新たにセンター利用の就業者に対するアフターフォローを実施するなど、中小企業の人材定着支援に取り組む。
主な実施事業	中小企業雇用支援事業、産業表彰事業
取組方針3	創業への支援
主な取組	創業支援事務所等家賃補助、創業支援等事業
取組内容	◆創業支援等事業計画に基づく、経営相談事業における専門家による個別支援のほか、各種セミナーの開催や創業後の経営安定に向けた資金融資への利子補助、家賃補助等による支援に取り組む。
主な実施事業	創業支援資金融資事業、創業支援事業
取組方針4	地域に根ざした商店街の振興
主な取組	地域経済の活性化に向けた、商店街及び個店への支援
取組内容	◆物価高騰の影響を受ける商店街を中心とする店舗や家計を応援するため、プレミアム率・発行規模を拡充した区内共通商品券を紙とデジタルの二方式で発行。デジタル方式の導入により、商店街の新たな顧客の開拓とキャッシュレス決済を活用したサービス向上等に取り組む。
主な実施事業	商店街連合会支援事業、江東お店の魅力発掘発信事業

3 取組方針の実施状況

取組方針1	経営力・競争力の強化	主管部長(課)	地域振興部長(経済課)							
		関係部長(課)								
<p>臨海部等の新たなまちの形成や都心隣接の地の利を活かし、急速に変化する社会経済情勢に対応できるよう、経営相談や産業情報の提供を行います。また、地域ものづくり企業のブランディング、制度融資や各種補助金交付を通じて、区内中小企業の経営基盤の強化や販路の拡大、海外へ向けた発信、ICT、AI、ロボットなどの先進技術を活用した事業の生産性向上を支援します。さらに、区、中小企業者、関係団体、金融機関、大学等と連携を促進し、新技術・新製品開発や新たなビジネス機会の創出への取り組みを進めていきます。</p>										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
各種助成事業における助成件数		件	155 (30年度)	102	122	185			180	経済課
指標選定理由		区内中小企業支援施策の推進を示す指標であるため								
分析	達成度	◆社会経済活動の段階的な再開により、販路拡大等に関連する補助金の種類と件数が増加しているほか、創業に関わる補助金の実績が増加傾向である。								
	5 (達成)									
取組コストの状況										
種別		4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算					
トータルコスト		2,137,233千円	1,148,982千円	2,455,139千円	1,405,810千円					
事業費		2,034,342千円	1,059,524千円	2,355,481千円	1,297,792千円					
人件費		102,891千円	89,458千円	99,658千円	108,018千円					
成果と課題										
<p>◆新型コロナウイルス感染症の影響は依然として残るものの社会経済活動の回復基調により、ホームページ作成費補助や創業支援事務所等賃料補助の件数が増加したほか、ICT等導入支援補助金は、事業の効率化や販路拡大としての需要が高く、助成件数は令和6年度の目標値を上回った。</p> <p>◆エネルギー・物価高騰等による経営環境への影響は、区施策のみでの解決が困難であり、国や都の対策も含め、総合的な対応が必要である。このため、本区のコロナ特別資金融資利用者に対する区の経営相談や国や都の関連施策に関するお知らせの送付や、区報・区ホームページのほか、令和5年度より、メールマガジンの活用によるプッシュ型での情報発信や周知に取り組む。</p>										

取組方針2	人材の確保・育成と事業承継	主管部長(課)	地域振興部長(経済課)							
		関係部長(課)								
<p>人材不足・後継者不足に対応できるよう、職業のマッチング等による人材確保の支援や多様な働き方が可能な職場環境の整備を支援するとともに、階層別セミナーの実施等により、人材の育成や定着率の向上を図ります。また、関係機関との連携により区内中小企業の事業承継を支援します。</p>										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
こうとう若者・女性しごとセンターの利用者で就職が決定した人数		人	556 (30年度)	542	476	570			750	経済課
指標選定理由		区内中小企業の人材確保への支援体制の活動量を示す指標であるため								
分析	達成度	◆雇用情勢の緩やかな持ち直し等により、就職決定者数は前年よりも増加したが、指標値はコロナ禍前の水準と同程度に留まっている。								
	3 (概ね順調)									
取組コストの状況										
種別		4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算					
トータルコスト		183,648千円	168,712千円	178,149千円	183,873千円					
事業費		164,655千円	152,177千円	160,439千円	164,471千円					
人件費		18,993千円	16,535千円	17,710千円	19,402千円					
成果と課題										
<p>◆オンラインを活用したカウンセリングやセミナーの積極的な実施や、SNSを活用した情報発信の強化等により、就職決定者数は570人に増加した(対前年比約20%増)。</p> <p>◆エネルギー価格・物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要があるため、こうとう若者・女性しごとセンターにおける就労支援や区内中小企業の人手不足解消のための継続した取り組みが求められている。</p>										

取組方針3	創業への支援	主管部長(課)	地域振興部長(経済課)							
		関係部長(課)								
<p>「江東区創業支援等事業計画」を軸に、関係機関との連携により制度融資、相談、セミナー、助成、空き店舗等を活用したコワーキングスペースの設置への支援、起業家同士の交流会の実施など、きめ細かい創業支援を実施し、区内での創業を促進します。また、創業後においても支援を継続し、企業の持続的な成長を図ります。</p>										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
創業支援資金の融資申込みをした事業者数		事業者	39 (30年度)	44	93	88			60	経済課
指標選定理由		区内における創業への支援体制の活動量を示す指標であるため								
分析	達成度	◆創業ニーズの高まりに対応するため、令和4年度より相談予約システムの導入や相談員体制の拡充を図った。								
	5 (達成)									
取組コストの状況										
種別		4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算					
トータルコスト		60,569千円	42,405千円	61,301千円	108,712千円					
事業費		43,720千円	27,727千円	49,494千円	101,167千円					
人件費		16,849千円	14,678千円	11,807千円	7,545千円					
成果と課題										
<p>◆「特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明書」の取得希望者の増加に伴い、令和5年度より、これまでの個別講習方式から集合研修方式を新たに設け、証明書取得希望者への支援体制の強化を図る。</p> <p>◆創業段階の支援策の着実な実施のほか、創業後の事業経営を安定させるための支援体制の拡充を図る必要がある。</p>										

取組方針4	地域に根ざした商店街の振興	主管部長(課)	地域振興部長(経済課)							
		関係部長(課)								
<p>区内にある魅力的な商店街を守るため、地域に根ざした商店街が主体となって実施する環境整備やイベント等の販売促進、地域団体との協働事業への支援を行います。また、若手の育成や、それぞれの特性やニーズに対応した商店街づくりを支援し、地域住民はもとより国内外からの来街者も楽しんで快適に買物ができる商店街を目指します。さらに、個店の魅力も積極的に発信するとともに、個店や個店同士の連携による、集客力の向上に資する意欲とアイデアあふれる取り組みに対する支援を行うことで、商店街の枠を越えた人材交流の促進により地域を活性化していきます。</p>										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
魅力ある商店街やお店が区内にあると思う区民の割合		%	59.3	60.2	61.0	62.1			70	経済課
指標選定理由		商店街活性化に向けた区の取り組みに対する効果を客観的に示す指標であるため								
分析	達成度	◆商店街や個店を対象とした消費喚起策の効果的な実施により、コロナ禍にあっても着実に指標が向上している。								
	4 (順調)									
取組コストの状況										
種別		4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算					
トータルコスト		847,517千円	1,142,064千円	869,397千円	867,130千円					
事業費		807,532千円	1,107,253千円	828,074千円	821,859千円					
人件費		39,985千円	34,811千円	41,323千円	45,271千円					
成果と課題										
<p>◆新型コロナウイルス感染症の影響に加え、急激な物価高騰に対応するため、キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンの事業規模を拡大し実施した結果、商店街への来街者の増加等、大きな経済効果につながったものの、一過性ではない持続的に効果のある施策展開が求められている。</p> <p>◆コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、個店への集客に向けた確かな支援を行うため、ことみせ事業の中で新たに個店同士のつながりや意見交換の場を設け、個店の魅力向上やイメージアップを図るために活用していく。</p>										

4 一次評価《主管部長による評価》

総評	<ul style="list-style-type: none"> ◆コロナ禍の中であったが、各指標値は概ね順調に推移している。 ◆エネルギー価格や物価高騰の影響を特に受けた事業者に対する緊急的支援等、機動的な対応を図った。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナウイルス感染症後も続く経営環境の悪化に対して、低利子又は無利子の融資斡旋、補助金等による支援に取り組む。 ◆プレミアム付区内共通商品券の発行を通じた商店街支援のほか、空き店舗対策等、商店街の活性化に向けた取り組みを推進していく。 ◆複雑化する企業経営に対応するため、各種専門家の連携による相談支援体制の構築に取り組む。 ◆創業希望者・創業者への切れ目のない支援メニュー、支援体制の構築に取り組む。 ◆区内事業者のニーズに応える、人材確保・支援策の推進に取り組む。

5 外部評価委員会による評価

(1)取組方針の評価			
①成果向上のための課題把握、取り組み状況は適切であるか			
取組方針	委員	評価	評価の理由
1	工	A	指標をクリアしていることから、一定の評価をすることができる。制度融資や補助金交付については、経営基盤の強化として機能する部分が大いといえるが、区内産業のブランド構築などを将来的・発展的に展開させることも重要である。国内外での流通力を強化するためには、各企業におけるICTの強化が不可欠であり、ハード・ソフト両面から支援をする必要がある。マーケティング力を強化するために、民間と連携して新たな取り組みについて検討することも考えられる。
	オ	A	江東ブランドを立ち上げ、展示会へ出展することにより製品を紹介し商談、契約まで至るケースも出てきており、高い効果があるとのことであり評価したい。補助金の助成件数も順調であるが、補助金メニューの拡大も検討しているとのことであり、区内中小企業者の発展に寄与しより需要に合った補助を提供し、区内の産業が活性化することを期待したい。
	カ	A	設定した目標は達成しており、その点では順調であると考えられる。特にICT等導入支援補助は、区内中小企業にとってこれから必須となる機器やシステムウェアの導入、キャッシュレス推進に資するものであり、その活用がなされていることは評価できる。また「江東ブランド」の取り組みが認定企業の取引の活性化に貢献していることも評価できる。一方、江東区調査によれば区内中小企業の景況感には引き続いて厳しいものがあり、補助や支援のより効果的なあり方を検討していただきたい。
2	工	B	新型コロナ禍での巣ごもり環境やネット社会の浸透という現況から観たとき、情報発信の強化により就職決定者が570人に増えたことについて、単純に評価してよいかどうかは若干疑問が残るところである。外部評価モニターからも「こうとう若者・女性仕事センター」の存在を知らないとの意見が寄せられている。労働力不足、女性活用が叫ばれている状況でもあり、同センターについての情報を積極的に発信し、多くの区民に存在を認知し、利活用してもらえるようにすることが求められる。
	オ	B	4年度は、こうとう若者・女性しごとセンターでの就職決定者数が前年より増加し、担当課からは順調との話もあったが、同センターの利用についてやや不十分であると感じた。登録者数、利用者数が前年より減少しており、同センターが求職者に認知され十分に利用されているのかの疑問は解消されなかった。人手不足の中小企業にとって、手数料なく求人できるメリットがあるとのことであり、登録者、利用者を増やすことにより就職決定者数の増加につながるよう、認知度向上のためのPRなど対策を行っていただきたい。
	カ	B	指標の推移を見ると、COVID-19の影響による落ち込みからの回復が進んでいることは見てとれたが、一方で令和元年度からほぼ横ばいになっている。オンラインによるカウンセリングやセミナーの実施やSNSによる発信によって、就職決定者数が令和4年度の476人から令和5年度570人に回復したと「成果と課題」で記しているが、目標の750までにはまだ乖離がある。より掘り下げた分析に基づく積極的な展開を望む。
3	工	A	指標はクリアしており、取り組みの適切さが認められる。「特定創業事業による支援を受けたことの証明書」の取得希望者の増加に対する支援態勢強化も、一つの現れである。一方、創業の内実としてはIT関連の副業的なものが多く、魅力的で活力あるものとは言いがたいところがある。事業内容の点で差別化するつもりはないが、創業のための一定の支援があつてよいと同時に、創業後、魅力ある活力ある事業に成長させるセカンド・ステップ的な支援を検討することも必要ではないかと考える。
	オ	A	創業者数は順調に増加しているとのことであり、支援策が効果的に行われていると思われる。課題としても書かれているとおり、創業後、すぐに立ち行かなくなるのでは創業支援を行った意味がなくなってしまうため、創業後の支援体制も検討していただきたい。
	カ	A	指標はすでに達成しており、また創業のニーズに対して相談予約システムの導入や相談員体制の拡充を図っていることなども評価できる。特に「特定創業支援等事業」は区が金融機関、東京商工会議所などと協調して総合的に創業者への支援を行う仕組みであり評価できる。

取組方針	委員	評価	評価の理由
4	工	A	指標にある「魅力」については個人差があるので、どのような商店街か、どのような店舗があるか、どのような催事等を行っているかなどが「見える化」される必要がある。指標に到達していないのは「魅力」がないのではなく、伝わっていない、すなわち情報発信がまだ足りない、発信手段が適切ではない、ということになるのではないかとと思われる節がある。取組方針は適切であっても、どのようなことを媒介として情報伝達を図っていくかについても検討する必要がある。
	オ	A	商店街の活性化のために、さまざまな支援、補助事業を行っており、商品券のデジタル方式の導入は個店のキャッシュレス対応にも寄与していると思われ評価したい。 シャッター商店街にしないために、商店街の空き店舗を新たに利用してもらうことが重要であり、現在は創業者を対象に行っている空き店舗活用支援を拡充するなど、商店街が地域コミュニティの核となる場であるよう適切な支援を充実していただきたい。
	カ	A	指標を見れば、目標まであと少しのところまできている。区内各地域には、伝統的なくつもの商店街が継続しており、そのことが区民の評価につながっているものと考えられる。一方で、「成果と課題」に記されているように、一過性ではない持続的で効果のある施策の展開が求められている。

(2) 施策の評価

① 区民ニーズ・社会状況の変化を的確に捉えた取り組みを展開しているか

委員	評価	評価の理由
工	A	「必要な人に必要な支援を」という視点から、区民ニーズを掘り取り、取り組みに活かすという姿勢が見て取れる。また、新型コロナ禍での経済停滞やウクライナ侵略にともなう物価高騰などが区内産業や商店街、そして区民へ与える影響についての配慮がなされていることは認識することができる。ポスト・コロナとなっていくなかで、取り組みを大きく変更するというのではなく、これまでの社会状況（少子化、高齢化、労働力不足など）のもとで考えられた取り組みを確実に実施する方向にあると思われる。
オ	A	江東ブランドの冊子を拝見したが、江東区には素晴らしいものづくりが行われており、その技術を守り継承、発展させていく取り組みを推進していることを評価したい。 また、中小企業の人手不足、商店街の活性化など課題もあるが、利用者のニーズに合った助成制度になるよう継続的に見直しを行い、中小企業、商店街を支援していく必要がある。
カ	A	「江東ブランド」の取り組みや創業者支援など、企業の事業の活性化の支援には新たな視点に立って社会変化を捉えた取り組みをしていると考える。またICT支援などもこれからの人手不足への対応や販路の拡大に大きく貢献している取り組みである。他方、「江東区 中小企業の景況」令和4年度第4・四半期掲載の特別調査を見ると、間近に迫っているインボイス制度への対応、電子帳簿保存法改正への対応などについてまだ浸透しきれていない面があるなど、支援や働きかけが必要な課題もあると考えられる。

② 計画推進の視点(協働・SDGs・ICT)を踏まえ、今後の方向性は妥当か

委員	評価	評価の理由
工	A	魅力的で活力ある区内産業・商店街の形成には、区民、事業主、事業主以外の民間活力(マーケティング、コンサルティング)、区などの総合的協働が不可欠であり、区はサポート役に徹することに止まらず、マネージメント能力を発揮することが求められていくと考えられる。従来の社会インフラにおいて適切であった取り組みについても、持続可能性の観点や新たな情報技術の導入を踏まえて検討することが求められている。方向性については妥当であり、あとは具体的な実現である。
オ	A	今後の方向性について、施策の内容が中小企業支援、創業者支援、商店街支援など幅広いため、具体性に欠ける項目がある印象であるが、方向性としては概ね妥当と判断した。 例えば、「人材確保・支援策の推進」をより具体的に若者・女性しごとセンターに結び付けて方向性を示すなど、今後力を入れていく事業、対策が明確になることが望ましい。
カ	A	「特定創業支援等事業」など区が民間の各種のセクターと協働して推進している事業の枠組みは貴重である。地域で最も信用力のある区役所が、こうした異なる立場や機能の民間セクターの協調を図ることに注力していくことが求められていると考える。一方、区の機関を通じた求職・就職の仕組みについては、一般的には人手不足となっている社会状況を踏まえながら、今少し掘り下げた分析を、求職者、企業、事業の受託会社とともに行うことが必要だと考える。

③施策の総合評価		
委員	評価	評価の理由
工	A	産業創出・継続、商店街振興などの課題では、取り組むべきポイントの共通理解はできているが、具体的な方法と効果の点においては難しい問題が生ずる。まずは目の前の課題を解決するための取り組みを果たす必要があり、そのことが行政活動の主眼となっている。その意味での評価は比較的容易であるが、将来的展望やロードマップを示すことはなかなか難しいところである。指標をクリアしているかどうかを重視して評価を加えるという方法にならざるを得ないのではないかとと思われる。
オ	A	施策全体としてはさまざまな支援体制が整えられており、課題はあるが良好と判断した。こうとう若者・女性しごとセンターについては、利用促進に努め、中小企業の人手不足対策、人材育成に寄与するものとなるよう期待したい。
カ	A	多岐にわたる施策についてガバナンスを良く効かせながら展開していると考ええる。社会経済の変化に対応しながら、区内の産業・商業基盤の強化につなげようとしている。一方で、後継者不足、デジタル化への対応など、クリティカルな課題に直面している多くの中小企業、とりわけ商店などに対する息の長い細やかな支援(必ずしも補助金ではない)がますます求められてくると考える。
その他		
江東区特有の産業や製品に関して、さらに積極的な宣伝が必要ではないかと考える。		

《参考》 外部評価モニターの評価

S	A	B	C	無回答	計
1人	8人	7人	1人	0人	17人

6 二次評価《区の最終評価》

※外部評価結果を反映した評価について太字で表記してあります。

総評	<p>◆代表指標については、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画策定時の現状値から低下しているが、取組方針の指標については概ね順調である。</p> <p>◆今後も施策が目指す江東区の姿の実現及び指標の向上に向け、下記について着実に取り組む必要がある。</p>
実現に向けた取り組み	<p>◆こうとう若者・女性しごとセンターの情報を積極的に発信し、認知度を向上させることで、若年層や女性への就労支援強化するとともに、区内中小企業の人手不足解消推進を図る。</p> <p>◆区内産業のブランド構築などを発展的に展開させるため、各企業におけるICTの強化を図り、ハード・ソフト両面からの支援を行う。</p> <p>◆引き続き、原油価格・物価高騰に対する効果的な事業展開を図るとともに、ニーズに合った支援になるよう継続的に見直しを行い、中小企業、商店街を支援していく。</p> <p>◆区民、事業主、事業主以外の民間、区など総合的な協働により、魅力的で活力ある区内産業・商店街の形成につながる取り組みを検討する。</p>

施策11	人・地域をつなぐ地域コミュニティの活性化	主管部長(課)	地域振興部長(地域振興課)
		関係部長(課)	政策経営部長(広報広聴課)、区民部長(区民課)

1 施策目標

江東区の目指す姿									
地域のつながりが深まり、世代や国籍を問わない誰もが参加しやすい魅力的な活動が充実する、明るく住みよい地域社会が実現されています。									
施策実現に関する指標(代表指標)									
指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
この1年間に地域活動に参加した区民の割合	%	20.8	13.4	12.8	14.7			26	地域振興課
指標選定理由	地域コミュニティ活動の活性化を客観的に示す指標であるため								
分析	達成度	◆新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動参加率の低迷が続いている。 ◆「まったく参加したことはない」が約6割を占めることから、地域活動の重要性を周知するとともに、気軽に主体的に参加できるような工夫が必要である。							
	*								
施策コストの状況									
種別	4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算					
トータルコスト	626,245千円	555,606千円	1,042,019千円	919,070千円					
事業費	428,588千円	383,693千円	851,483千円	701,271千円					
人件費	197,657千円	171,913千円	190,536千円	217,799千円					
《参考》施策を取り巻く状況(社会状況/国・都の動向)									
◆長引くコロナ禍によって、町会・自治会等の地域活動は中止や自粛が続き、地域コミュニティの希薄化が懸念されている。しかし、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症へ変更されたことにより、今後徐々に地域活動が再開していくことが見込まれる。									

2 施策目標の達成に向けた具体的な取組方針

取組方針1	多様なコミュニティ活動への参加の促進	
主な取組	地域活動の支援	
取組内容	◆町会・自治会が主催する事業の実施経費を一部補助し、地域コミュニティの活性化及び地域住民の交流を支援する。 ◆5年度から地域貢献活動を総合的に支援する中間支援組織を設置し、情報発信や団体同士の交流機会の創出、セミナーによる協働意識啓発等を行う。	
主な実施事業	町会自治会活動事業、コミュニティ活動支援事業	
取組方針2	コミュニティ活動を支える環境整備	
主な取組	公的施設の利用促進、維持管理	
取組内容	◆各施設の改修工事等を計画的に実施する。北砂地区集会所、平野地区集会所の改修工事を行う。	
主な実施事業	地区集会所改修事業	
取組方針3	地域・世代・国籍を超えた交流・共生の推進	
主な取組	地域イベントの実施	
取組内容	◆新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、開催予定の地域イベントの安全性を高められるよう設営・運営・警備等の体制を改善し、円滑かつ確実に実施する。また、各イベントを通じて外国人住民を含む区民の交流を図っていく。	
主な実施事業	区民まつり事業、江東花火大会事業、姉妹都市・区内在住外国人交流事業	

3 取組方針の実施状況

取組方針1	多様なコミュニティ活動への参加の促進	主管部長(課)	地域振興部長(地域振興課)							
		関係部長(課)								
<p>町会・自治会、NPO、ボランティア団体等の主体性を尊重しながら、自主的な地域活動を推進していくための支援を行います。また、各コミュニティ活動に関する情報の発信・共有を図り、より多くの区民がコミュニティ活動に関心を持ち、地域への愛着、絆を深め気軽に参加できるようコミュニティ活動支援サイト等の充実にも努めるとともに、子ども会やPTAなど関係団体とも連携して地域コミュニティの担い手の養成にもつなげていきます。さらに、新たに転入してきた住民が、町会・自治会等に加入するきっかけとなる情報提供などを行い、地域活動に参加する区民を増やします。</p>										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
町会・自治会加入世帯数		世帯	158,096 (30年度)	157,426	157,444	156,206			168,400	地域振興課
指標選定理由		自主的な地域活動への支援状況を示す指標であるため								
分析	達成度	◆核家族化の進行や価値観の多様化、人口の流出入などから、加入世帯数が低下傾向にある。								
	*									
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
町会・自治会加入率		%	58.9 (30年度)	57.0	56.6	54.6			60	地域振興課
指標選定理由		自主的な地域活動への支援状況を示す指標であるため								
分析	達成度	◆加入世帯数が減少傾向にあることに加え、大規模マンション開発を主とする総世帯数の増加が分母を大きくし、加入率が低下している。								
	*									
取組コストの状況										
種別		4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算					
トータルコスト		180,548千円	157,836千円	298,245千円	281,480千円					
事業費		112,573千円	98,657千円	235,277千円	209,263千円					
人件費		67,975千円	59,179千円	62,968千円	72,217千円					
成果と課題										
<p>◆町会・自治会の加入促進策として、町会・自治会への加入促進リーフレットの配布、区ホームページの加入問い合わせ・申し込みフォームを運用。4年度から新たに取り組んでいる加入促進ポスターの区広報板への掲示、区報及び区SNSによる加入促進記事の発信を着実に実施していく。</p> <p>◆5年度から設置した地域貢献活動を総合的に支援する中間支援組織を活用し、NPO、ボランティア団体等様々な団体活動の活性化を図り、区民のコミュニティ活動に対する関心を高めていく。</p>										

取組方針2	コミュニティ活動を支える環境整備	主管部長(課)	地域振興部長(地域振興課)							
		関係部長(課)	区民部長(区民課)							
<p>コミュニティ活動の拠点となる公的施設の利用を促進するとともに、適切な維持管理を行い、区民が集い、安心して活動できる場を確保します。また、区民館や地区集会所等の効率的な運営を図るため、地域ニーズに沿った情報発信を進めるなど、利用・運用面での環境整備を行います。</p>										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
気軽に利用できる地域活動施設があると思う区民の割合		%	38.7	35.8	38.9	39.3			45	地域振興課
指標選定理由		区民館や地区集会所等の地域活動施設の認知度を客観的に測る指標であるため								
分析	達成度	◆区内には、身近に利用できる区民館や地区集会所等の施設を整備しているが、アンケートでは、「わからない」との回答が31.2%となっていることから、引き続き施設の情報発信を強化していく。								
	4 (順調)									
取組コストの状況										
種別		4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算					
トータルコスト		343,641千円	287,392千円	429,136千円	348,395千円					
事業費		251,945千円	207,728千円	340,477千円	255,070千円					
人件費		91,696千円	79,664千円	88,659千円	93,325千円					
成果と課題										
<p>◆各施設の改修工事等を計画的に実施し、コミュニティ活動の場の整備を図っていく。</p> <p>◆2年度にリニューアルした区民館周知用リーフレットの配置を、引き続き行う。</p> <p>◆身近な地域活動を活性化するため、地区集会所について、介護予防や見守り活動など、地域の課題に応じた新たな利用方法を周知していく。</p>										

取組方針3	地域・世代・国籍を超えた交流・共生の推進	主管部長(課)	地域振興部長(地域振興課)							
		関係部長(課)	政策経営部長(広報広聴課)							
<p>区民まつりをはじめとした地域イベントを様々な工夫を凝らし、継続的に開催することで、多世代住民の交流、地域を超えた交流の場を提供します。また、外国人と日本人との文化交流が自然と図られ相互理解が得られるよう、区内在住外国人が運営する団体や外国人向けボランティア活動をする団体を中心として活動する「江東区国際友好連絡会」といった関係団体と連携した国際交流イベント等を実施します。さらに、国籍にかかわらず自分らしく暮らせるよう、区内在住外国人への生活情報の提供や相談対応など庁内で連携を図り、多文化共生社会を目指します。</p>										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
地域イベントへの参加者数(区民まつり、各地区まつり、江東花火大会、国際交流のつどい)		千人	936 (30年度)	未実施	未実施	201			1,100	地域振興課
指標選定理由		多世代住民の交流、地域を超えた交流の場が提供されているかを示す指標であるため								
分析	達成度	◆4年度後半は新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着いたことやイベント開催時の条件が緩和されたことなどを受け、一部のイベントを開催した。しかし、感染状況を鑑みて中止したイベントもあったため、イベント参加者数の回復は限定的だった。								
	*									
取組コストの状況										
種別		4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算					
トータルコスト		102,056千円	110,378千円	314,638千円	289,195千円					
事業費		64,070千円	77,308千円	275,729千円	236,938千円					
人件費		37,986千円	33,070千円	38,909千円	52,257千円					
成果と課題										
<p>◆4年度は感染症対策を講じた上で、一部のイベントを開催することができた。今後は各イベントがすべて開催予定であり、参加者数の増加が見込まれるため、安全かつ確実な実施が必要となる。引き続き、国や都の方針等に従い、安全・安心な形で、イベントを着実に開催する。</p> <p>◆令和5年3月に策定した「江東区多文化共生推進基本指針」に基づいて、全庁的な連携をはかりながら、行政サービスの多言語化や、やさしい日本語の普及など、区内在住外国人への支援を行っていく。また、引き続き、区民が国籍や人種・文化の違いを問わず、お互いを尊重し、共に地域の一員として安心して暮らすことができる多文化共生社会の実現を推進していく。</p> <p>◆区内在住外国人を対象とした通訳者(中国語)による相談の実施及び庁内連携により、区内在住外国人への支援を行っていくとともに、国や都、他の自治体の取り組み・実施状況等について実態把握を行っていく。</p>										

4 一次評価《主管部長による評価》

総評	<p>◆新型コロナウイルス感染症の位置付けが変更されたことから、区民の地域活動に対する関心を高め、希薄化した地域コミュニティの再生と活性化に取り組む必要がある。</p> <p>◆区内在住外国人が、コミュニティの一員として生活していけるように取り組む必要がある。</p>
今後の方向性	<p>◆町会・自治会に対する効果的な支援策を実施する。あわせて、NPO、ボランティア団体、企業、大学等地域の多様な関係者の力を活用したつながりづくりを含めた、今後のコミュニティのあり方を検討していく。</p>

5 外部評価委員会による評価

(1)取組方針の評価			
①成果向上のための課題把握、取り組み状況は適切であるか			
取組方針	委員	評価	評価の理由
1	ア	A	町会・自治会への加入促進のための努力を重ねていること、中間支援組織を設置し、活用を始めたことを評価したい。一方で、町会・自治会活動を主体となって担ってきた人々の高齢化などの構造変化の中で、地域コミュニティの意義を再確認し、あるべき姿を問い直す必要があると思われる。
	イ	B	取組方針1の指標が町会、自治会加入世帯数、加入率で良いのか。再考が必要だ。地域振興課長とも町会、自治会頼みの地域コミュニティ活動、防災活動からの脱却を検討中とのことだが、指標を含めて検討してほしい。
	ウ	A	地域コミュニティの活動に「まったく参加したことはない」が約6割を占める現状を踏まえ、区民に求められている地域の活動や地域での住みよいくらし、そこに求められているつながりとは何なのか、今のつながりではなく新しい形があるのではないかと、再検討してほしいと感じた。

取組方針	委員	評価	評価の理由
2	ア	A	区としては計画的な整備と適切な運用に努めているが、認知度が低く、区民が施設自体の存在を知らない、知っていてもどう利用すれば良いのかわからないといった状況がなお続いているものと考えられる。このような施設は頻繁に利用する人とそうでない人の間に大きな隔たりが生じる傾向は強く、そのあたりを区としてどう考えるか、その根本について問い直してみる必要があるように思われる。
	イ	A	各施設の利用や維持管理の現状を網羅的に把握したうえで計画的に改修工事を実施している。
	ウ	A	地域の地区集会所の重要性は今後も重要であるが、地区集会所以外でのコミュニティ活動を支える環境整備として、協働事業提案制度とうまく連動して、新しい形の公益性のある場所がさらにあるとよいと感じた。
3	ア	B	コロナ禍で大きな制約が課されたこともあり、十分な活動ができなかった点はやむを得ない。取組方針として掲げる「地域・世代・国籍を超えた交流・共生の推進」の目的を改めて確認した上で、どのような姿をゴールとして描き、そのための道筋・手段をどうするか、この機会に再検討していただきたい。
	イ	A	2022年10月の江東区民まつり、2023年3月の国際交流のつどいの盛り上がりを踏まえ、今年度も続行するとともに料理教室などを軸に国際交流を広げる予定とのことで、世代、国籍を超えた共生に向け積極的な取り組みが行われている。
	ウ	A	コロナの状況に応じた地域イベントの開催支援について、今後順次展開されるよう、順次準備が進んでいると感じた。

(2) 施策の評価

① 区民ニーズ・社会状況の変化を的確に捉えた取り組みを展開しているか

委員	評価	評価の理由
ア	A	区民ニーズを丁寧に掴もうという姿勢が見られ、社会状況の変化も的確に捉えていると評価できる。それをどう新たな展開に活かすか、今後の取り組みに期待したい。
イ	B	町会、自治会の加入率が低迷し、役員が高齢化しているという全国共通の状況に対し、様々なプレイヤーが参加する地域協議会などの情報を収集し、検討中とのこと期待したい。同時に、町会自治会が活性化した好事例を掘り起こし、共有する、経理や運営をオープンにするなど従来の仕組みの改善を進める必要がある。今回、まさに悩んでいる町会役員が区民モニターとして参加、意見を述べている。現在の町会、自治会の活性化をサポートしつつ、新たな方向を模索することが求められる。
ウ	A	区民の声を日頃の行政現場で捉え、政策立案につながっていると感じた。職員の中では、区民に関する多くの情報やデータについて、より深く掘り下げる思考考察もあるようなので、それをさらに深めてほしいと感じた。

② 計画推進の視点(協働・SDGs・ICT)を踏まえ、今後の方向性は妥当か

委員	評価	評価の理由
ア	B	SDGsは個人レベル、コミュニティレベルの意識や活動に支えられる部分が大きく、SDGsと地域コミュニティの関係など、区としてより明確に考え方を整理する必要がある。また、デジタル技術の急速な進歩を新たな時代の地域コミュニティの形成にどう活用するか、戦略的な発想と取り組みが今後さらに求められると考える。
イ	A	市民との協働を進めるために中間支援組織を設置、今年度から活動を始めたところで、注目したい。
ウ	A	区独自の協働の在り方を模索しつつ、地域コミュニティの活性化を促進する状況がうかがえた。他自治体からの学びも多く、今後は区の制度へも還元してほしいと思う。

③施策の総合評価		
委員	評価	評価の理由
ア	A	地域コミュニティとは何か、なぜ活性化が必要なのかといったことを区として改めて確認し、ことあるごとに区民にそのことを根気強く伝えることが大切と考える。その上で、望ましい地域コミュニティとは如何なるものか、他自治体の先進事例なども学びつつ、あるべき姿とそれに至る道筋・手順を検討していただきたい。
イ	A	古くからの街とタワーマンションが建つ新興地域が混在し、若者や外国人も増えている江東区には、課題が山積しているが多様なチャンスも多い。プラスの面を積極的に生かそうという姿勢が感じられ、評価したい。
ウ	A	概ねどの施策も適切に展開されていると感じた。区民の声に真摯に向き合い、江東区ならではの地域コミュニティの活性化の施策検討が進んでいると感じた。
その他		

《参考》 外部評価モニターの評価

S	A	B	C	無回答	計
1人	8人	3人	0人	0人	12人

6 二次評価《区の最終評価》

※外部評価結果を反映した評価について太字で表記してあります。

総評	<ul style="list-style-type: none"> ◆指標については、主にコロナ禍におけるイベント開催の制限等により、計画策定時の現状値から低下している。 ◆行政サービスの再開に伴い、施策が目指す江東区の姿の実現及び指標の向上に向け、下記について着実に取り組む必要がある。
実現に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域コミュニティの意義、あるべき姿を再確認した上で、地域コミュニティの必要性についてより広く区民に伝わるよう努める。 ◆現在の町会・自治会の活性化をサポートし、従来の仕組みの改善と新たな取り組みを検討し、町会・自治会の加入促進につなげていくとともに、地域の新しいつながりの形についても検討していく。 ◆多文化共生社会を推進するため、区内在住外国人の生活実態を把握し、支援のあり方や今後の方向性を引き続き整理するとともに、地域イベント開催の手法を検討し、参加者を増やしていく。

施策12	多様性を認め合う(ダイバーシティ)社会の実現	主管部長(課)	総務部長(人権推進課)
		関係部長(課)	総務部長(男女共同参画推進センター)

1 施策目標

江東区の目指す姿										
全ての区民がお互いの人権を尊重し、性別、年齢、国籍、価値観、生き方など様々な違いを認め合い、自分らしく生きることができる社会を実現しています。										
施策実現に関する指標(代表指標)										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
「江東区は多様性を認め合い、誰もが尊重され、暮らしやすいまちである」と思う区民の割合		%	46.3	41.8	39.1	42.2			80	人権推進課
指標選定理由		多様性を認め合う社会の実現に向けた区の取り組みを客観的に示す指標であるため								
分析	達成度	◆4年度の指標値は前年度から3.1ポイント増加したものの、目標値からは大きく乖離しているため、引き続き人権尊重の理念に対する理解を深める啓発を推進していく必要がある。								
	*									
施策コストの状況										
種別		4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算					
トータルコスト		288,214千円	258,831千円	284,359千円	311,070千円					
事業費		183,831千円	168,161千円	182,975千円	201,554千円					
人件費		104,383千円	90,670千円	101,384千円	109,516千円					
《参考》施策を取り巻く状況(社会状況/国・都の動向)										
◆世界経済フォーラムが毎年公表する、世界各国における男女間の格差を測る「ジェンダー・ギャップ指数」の日本の順位は下位にあり、特に政治分野及び経済分野において男女間の格差が大きい状況にある。										
◆東京都では、「東京都人権施策推進指針」(平成12年策定、平成27年改正)及び「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」(平成31年施行、令和4年一部改正)に基づき施策を総合的に推進している。										
◆令和4年に内閣府が実施した「人権擁護に関する世論調査」では、「日本における人権問題で関心のあること」についての回答は「インターネット上の誹謗中傷などの人権侵害」が最も多い結果となった。										

2 施策目標の達成に向けた具体的な取組方針

取組方針1	人権と多様性を尊重する意識の醸成
主な取組	人権尊重の理念を広く社会に浸透させるための学習講座、講演会等の開催
取組内容	◆社会状況に応じた人権課題について、人権学習講座を開催している。また、人権週間行事(講演会等)、人権啓発パネル展及び北朝鮮当局による拉致問題パネル展等を実施し、人権啓発に努めている。
主な実施事業	人権学習事業、人権推進事業
取組方針2	男女共同参画の推進
主な取組	男女共同参画行動計画に基づき、区民や企業への啓発や学習事業の実施
取組内容	◆固定的役割分担意識の払拭に向けて、啓発紙の発行を含むあらゆる媒体を利用した啓発事業の実施や、区民や企業を対象とした学習事業を実施している。
主な実施事業	男女共同参画啓発事業、男女共同参画学習事業、男女共同参画審議会運営事業
取組方針3	ワーク・ライフ・バランスの推進
主な取組	仕事と生活の調和がとれた生き方を推進するための、区民や企業への啓発や学習事業の実施
取組内容	◆仕事と家庭の両立支援や男女がともに働きやすい職場づくりなど、ワーク・ライフ・バランスを推進するため、区民と事業所等に対して情報提供や学習講座を実施し、啓発を進めている。
主な実施事業	ワーク・ライフ・バランス推進啓発事業
取組方針4	異性に対するあらゆる暴力の根絶
主な取組	暴力の根絶のための啓発、及び、配偶者等からの暴力の被害者等に対する相談支援事業の実施
取組内容	◆暴力を容認しない意識形成の啓発のため、5年度はパネル展を拡充して商業施設で開催する他、あらゆる媒体を活用した啓発に取り組んでいる。また、配偶者等からの暴力の被害者等に対する相談事業を実施している。
主な実施事業	男女共同参画相談事業

3 取組方針の実施状況

取組方針1	人権と多様性を尊重する意識の醸成	主管部長(課)	総務部長(人権推進課)							
		関係部長(課)	総務部長(男女共同参画推進センター)							
<p>年齢、性別、国籍、障害の有無、価値観、生き方などによるあらゆる偏見や差別をなくし、多様性を認め合い、全ての人が尊重されるダイバーシティ社会を実現するため、地域、団体・企業が行う人権推進の取り組みに対し、支援をしていきます。また、LGBTなど性的少数者や外国人等が対象となる新たな人権課題に対し、人権相談を通じて救済につなげるとともに、講座・キャンペーン、職員の意識改革などの人権啓発を着実かつ継続的に実施します。さらに、人権意識をライフステージの早期から醸成するため、学校教育とも連携しながら小中学校における多様性を認め合う教育を進めます。</p>										
指標										
	指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
	「江東区は多様性を認め合い、誰もが尊重され、暮らしやすいまちである」と思う区民の割合(再掲)	%	46.3	41.8	39.1	42.2			80	人権推進課
指標選定理由		(代表指標に記載)								
分析	達成度	(代表指標に記載)								
	代表指標に記載									
取組コストの状況										
	種別	4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算					
	トータルコスト	42,453千円	35,916千円	39,401千円	42,389千円					
	事業費	12,464千円	9,808千円	12,473千円	12,935千円					
	人件費	29,989千円	26,108千円	26,928千円	29,454千円					
成果と課題										
<p>◆人権学習講座の一部について、事前撮影した動画を区公式YouTubeチャンネルで配信する方式とし、時間や場所を選ばず誰もが気軽に受講(視聴)できる機会を提供している。引き続きICTを活用した取り組みを着実に進めていく。</p> <p>◆人権週間行事では、講演会のほか、中学生による人権作文の発表や小学生による人権メッセージの発表を実施し、子どもたちの人権啓発の取り組みを紹介している。</p> <p>◆人権週間(12月4日～10日)と北朝鮮人権侵害問題啓発週間(12月10日～16日)を通して「人権啓発」及び「拉致問題」パネル展を同時開催し、多くの区民の目に触れるよう工夫したが、啓発方法については更なる工夫が必要である。</p> <p>◆LGBT等当事者の暮らしやすい環境づくりにつなげるため、江東区版パートナーシップ制度の導入を検討する。</p>										

取組方針2	男女共同参画の推進	主管部長(課)	総務部長(男女共同参画推進センター)							
		関係部長(課)								
<p>性別による固定的役割分担意識が解消され、性別にかかわらず全ての区民があらゆる分野で活躍するとともに、家庭、個人の生活を充実していけるよう、最先端のICT技術を活用し、啓発活動や支援を行います。</p>										
指標										
	指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
	区の審議会等への女性の参画率	%	29.8 (30年度)	29.8	30.0	31.3			40	男女共同参画推進センター
指標選定理由		女性が意志決定過程に参画し、男女が均等に個性と能力を十分に発揮できているか示す指標であるため								
分析	達成度	◆4年度は女性の参画率が31.3%と、3年度の30.0%と比べ1.3ポイント増加した。今後も関係機関へ女性参画を促す働きかけを行い、委員公募の際にも男女比に留意するなどの改善に努める。								
	3 (概ね順調)									
取組コストの状況										
	種別	4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算					
	トータルコスト	206,313千円	187,471千円	206,234千円	228,748千円					
	事業費	137,504千円	127,742千円	137,164千円	154,577千円					
	人件費	68,809千円	59,729千円	69,070千円	74,171千円					
成果と課題										
<p>◆各審議会等において、委員の要件緩和を推進したことにより、女性の参画率がわずかに向上しているが、目標値まで引き上げるには、なお一層の女性の参画が必要である。引き続き男女共同参画の推進を周知啓発し、目標値に近づくよう、審議会等を所管する部署へ働きかけを行う。</p>										

取組方針3	ワーク・ライフ・バランスの推進	主管部長(課)	総務部長(男女共同参画推進センター)							
		関係部長(課)								
性別・年齢にかかわらず誰もが意欲・能力・状況に応じたワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を図ることができるよう、区民と事業所等に対し情報提供や学習講座を開催し啓発を進めていきます。										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
「仕事と生活の調和がとれた生き方を実現することが出来ている」と答えた区民の割合		%	53.4	53.3	53.5	53.8			80	男女共同参画推進センター
指標選定理由		ワーク・ライフ・バランスが実現が図られているかを客観的に示す指標であるため								
分析	達成度	◆元年度以降、働き方改革関連法が順次施行されたことにより、仕事と生活の調和に対する意識が高まっているものの、目標値からは大きく下回っている。ワーク・ライフ・バランスの推進に向け、引き続き個人、事業者双方を対象に、講座等を通じ、固定的性別役割分担意識の払拭を図る必要がある。								
	3 (概ね順調)									
取組コストの状況										
種別		4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算					
トータルコスト		3,960千円	3,465千円	3,792千円	4,194千円					
事業費		374千円	373千円	374千円	459千円					
人件費		3,586千円	3,092千円	3,418千円	3,735千円					
成果と課題										
◆4年度は、中小企業情報誌を送付する際、「講座募集チラシ」を同封した。 ◆4年度は、企業向けに4つの学習講座(職場のメンタルヘルス対策とコミュニケーション、男性にも知ってほしい!女性の健康とキャリアの関係、男性育休のメリットと職場の風土づくり、相手目線で考える!LGBT等研修)を実施した。 ◆ワーク・ライフ・バランスの中でも、特に、男性が育児や家事に主体的に関わることへの理解、企業の取り組みに課題があることから、学習講座や広報紙等を通じた情報提供、啓発を強化していく。										

取組方針4	異性に対するあらゆる暴力の根絶	主管部長(課)	総務部長(男女共同参画推進センター)							
		関係部長(課)								
DVを防止するため、インターネット等あらゆる媒体の活用により、暴力を容認しない意識形成の啓発に取り組んでいきます。また、配偶者等からの暴力の被害者保護のため、被害者等に対する相談支援事業を実施します。										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
DV相談窓口を知っている区民の割合		%	28.3	29.2	30.1	32.2			70	男女共同参画推進センター
指標選定理由		相談窓口啓発の成果を客観的に示す指標であるため								
分析	達成度	◆わずかに増加傾向にあるが、依然として目標値から大きく乖離している現状である。引き続き関係機関にポスター掲出や周知用カードの設置依頼、パネル展の開催等の周知啓発を行い、多くの区民が知っている窓口となるよう努める。								
	2 (やや停滞)									
取組コストの状況										
種別		4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算					
トータルコスト		35,488千円	31,979千円	34,932千円	35,739千円					
事業費		33,489千円	30,238千円	32,964千円	33,583千円					
人件費		1,999千円	1,741千円	1,968千円	2,156千円					
成果と課題										
◆福祉事務所の婦人相談員や警察署等との連携強化により、きめ細かな相談体制が整備されつつあるものの、未だ周りに相談できずDV被害を受け続け深刻化している対象者がいる。このような潜在的な被害者が一人で抱え込まず誰かに相談できるよう、引き続き相談窓口の周知率を高める取り組みを継続するとともに、DV被害を容認しない意識啓発に取り組む必要がある。 ◆4年度は、相談窓口の周知のため、新たに作成した相談窓口周知用ポスターを、区内各駅や関係機関、広報板に掲示した他、商業施設や金融機関等に掲示依頼を行った。DV防止の啓発として、パネル展の開催や区報1面へ掲載、区の観光キャラクターを用いたシンボルキャラクターの作成など、啓発事業の拡充を図った。										

4 一次評価《主管部長による評価》

総評	◆全指標の数値がわずかではあるが上昇傾向にあるものの、目標値と大きく乖離している指標があるため、区の取り組みについて更なる改善が必要である。
今後の方向性	◆一部の取り組みにICTを活用しているものの、指標値の大幅な増加にはつながっていない。ICTの活用を推進するなど、より一層取り組みの充実を図っていく。 ◆「第7次江東区男女共同参画行動計画」に基づき、多様性を認め合う社会の実現を目指し、積極的な取り組みを進めていく。

5 外部評価委員会による評価

(令和3年度外部評価実施済施策)

6 二次評価《区の最終評価》 ※3年度の外部評価結果を反映した評価について太字で表記してあります。

総評	◆指標については、計画策定時の現状値から低下している。 ◆施策が目指す江東区の姿の実現及び指標の向上に向け、下記について着実に取り組む必要がある。
実現に向けた取り組み	◆LGBT等当事者の暮らしやすい環境づくりにつなげるため、江東区版パートナーシップ制度の導入を検討を進める。 ◆子どもに対する人権教育については教育委員会等関係部署と連携を強化するとともに、 学習成果の発表の場など、子どもが主体となって参画できる機会を増やし、早期から多様性を認め合う教育を進める。 ◆男女共同参画推進に向け、各審議会・委員構成の見直しや多様な人材確保に努めるなど、 指標の目標値早期達成に向けた取り組みを継続する。 ◆ワーク・ライフ・バランスの推進に向け、学習講座で学んだ知識の共有及び実践の場を設けるなど、 地域社会に貢献できる人材づくりを進める。 あわせて、男性が育児・家事に主体的になって参画する気運を醸成する取り組みを具体的に推進する。 ◆DVへの対応については、警察等関係機関との緊密な連携を図るだけでなく、 DV被害となりやすい層への多角的な情報発信や的確なアプローチを行うなど、引き続ききめ細かな相談体制の構築を進める。 また、周知率を高める取り組みを継続するとともに、多様な媒体を活用したDV被害を容認しない意識啓発に取り組む。

施策13	生涯にわたり学習できる環境の充実	主管部長(課)	地域振興部長(文化観光課)
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(江東図書館)

1 施策目標

江東区の目指す姿										
区民が主体的に生涯学習に取り組み、習得した成果を地域に活かせる環境が整備されています。										
施策実現に関する指標(代表指標)										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
趣味や学習などに取り組んでいる区民の割合		%	9.8	7.4	7.6	7.1			20	文化観光課
指標選定理由		生涯学習への区民の参加状況を客観的に示す指標であるため								
分析	達成度	◆新型コロナウイルス感染症の影響による制約の中でも、感染症対策を講じた上で様々な講座を開講し、また、こどもプラザ図書館の開館や各図書館での特色ある事業展開など行ったが、指標値の向上にはつながっていない。今後はさらにオンラインを活用した講座の実施等、新たな形での学習機会の提供や電子図書館サービスの導入を通し、誰もがいつでも生涯学習に参加できる環境を整え、指標値の向上を図っていく必要がある。								
	*									
施策コストの状況										
種別		4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算					
トータルコスト		4,723,508千円	4,426,690千円	4,202,426千円	3,561,635千円					
事業費		4,428,888千円	4,170,489千円	3,906,444千円	3,250,667千円					
人件費		294,620千円	256,201千円	295,982千円	310,968千円					
《参考》施策を取り巻く状況(社会状況/国・都の動向)										
◆コロナ禍における外出自粛等を契機に、電子図書館等、ICTを活用したサービスの充実に対する需要が高くなっている。										
◆令和元年6月に「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律(読書バリアフリー法)」が施行され、障害の有無に関わらず、すべての人が読書による文字・活字文化の恩恵を受けられる環境整備を一層推進する必要がある。										
◆国は30年6月に「第3期教育振興基本計画」を閣議決定し、生涯学習に関する基本的な方針を「生涯学び、活躍できる環境を整える」とし、「人生100年時代を見据えた生涯学習の推進」「人々の暮らしの向上と社会の持続的発展のための学びの推進」「職業に必要な知識やスキルを生涯を通じて身に付けるための社会人の学び直しの推進」「障害者の生涯学習の推進」の4つを具体的目標として掲げた。										
◆国は30年4月に第四次「子供の読書活動の推進に関する基本的な計画」を、都は3年3月に「第四次東京都子供読書活動推進計画」を策定する中で、小・中・高校生の不読率の改善を課題として挙げている。										

2 施策目標の達成に向けた具体的な取組方針

取組方針1	生涯学習の促進
主な取組	学習機会の提供及び地域への還元
取組内容	◆古石場文化センターにおける「江東区文化観光ガイド養成講座」の開講や、深川江戸資料館の展示解説ボランティアの育成等、江東区の歴史や文化について学び、受講後はガイドとして地域のために活躍できる場を提供する。
主な実施事業	地域文化施設管理運営事業
取組方針2	図書館サービスの充実
主な取組	江東区立図書館経営方針に基づく図書館(11館およびサービスコーナー1か所)の運営
取組内容	◆電子図書館サービスの導入により、時間や場所にこだわらない読書活動を支援するとともに、電子図書館の媒体を活用して江東区立図書館のPRを行うことで図書館の利用促進を図る。また、区立小中学校、義務教育学校の児童・生徒に貸与された1人1台端末が自動接続できるWi-Fi環境を全館で整備し、地域情報拠点としての機能充実を図る。 ◆有明スポーツセンターレストラン施設跡地を活用してこども向け図書館を整備し、こどもをはじめとして区民の読書活動や学びを支援していく。また、開館より26年を経過した東雲図書館の大規模改修を実施する。
主な実施事業	図書館管理運営事業、(仮称)有明こども図書館整備事業、東雲図書館改修事業、図書館読書活動推進事業、学童疎開資料室運営事業

3 取組方針の実施状況

取組方針1	生涯学習の促進	主管部長(課)	地域振興部長(文化観光課)							
		関係部長(課)								
<p>「生涯学習」は、学校教育や家庭教育、文化活動、スポーツ活動、レクリエーション活動、ボランティア活動、企業内教育、趣味など、様々な場や機会において行う学習であり、区民ニーズ・利用者数を踏まえた、文化センター等の事業展開を図るとともに、区内大学、NPO、民間団体、学校等とも連携しながら推進していきます。また、リカレント教育に取り組むなど、生涯学習に関する普及啓発を充実させるとともに、区民の誰もが好きな時に学ぶことができる場を創出していきます。さらに、誰もが参加できる多様な学習の場・機会の提供や生涯学習団体等の継続的な活動に対する支援を充実させ、あわせて、区民が主体的に学習、習得した成果を地域に活かす仕組みづくりに取り組みます。</p>										
指標										
	指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
	学習や講座から得られた学びを地域活動や仕事に活かしている区民の数	人	285 (30年度)	311	304	268			370	文化観光課
	指標選定理由	生涯学習における過程や活動成果を地域に生かす仕組みづくりを客観的に示す指標であるため								
分析	達成度	◆語学講座や地域理解講座を修了した受講生がボランティアとして活躍できる場を提供する取り組みを行ってきた結果、深川江戸資料館等でボランティアガイドとして携わる人がこれまで増加していたが、ここ数年は、新型コロナウイルス感染症の影響や深川江戸資料館が施設改修に伴い休館したため人数が減少した。								
	*									
取組コストの状況										
	種別	4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算					
	トータルコスト	2,484,251千円	2,245,820千円	1,516,919千円	1,628,612千円					
	事業費	2,459,405千円	2,224,180千円	1,487,310千円	1,610,450千円					
	人件費	24,846千円	21,640千円	29,609千円	18,162千円					
成果と課題										
◆新型コロナウイルスの影響による制約の中でも、感染症対策を講じた上で様々な講座を開講し、誰もが参加できる学習の場を提供した。										
◆改修に伴う施設の休館や新型コロナウイルスの影響が重なり、学習成果を地域に還元する実績はやや停滞している。今後は、引き続き講座等の内容を充実させ、区民が主体的に学び地域で活躍できる機会を提供していく。										

取組方針2	図書館サービスの充実	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(江東図書館)							
		関係部長(課)								
<p>中央館(江東・深川図書館)と各地域館との役割分担と連携により、開館日の増、開館時間の延長を定着させ、利用者の利用機会の拡大を図ります。また、利用者のニーズや地域特性を踏まえ、各館の特徴を活かした特色ある図書館サービスの提供に取り組むとともに、学校等教育施設や子育て・高齢者支援施設など地域資源との連携を深め、魅力的な図書館の実現と、人と情報が出会いイノベーションが生まれる地域情報拠点としての図書館機能の強化を図ります。なお、こども図書館の移転整備においては、子ども家庭支援センターとの連携による新たなサービス展開を進めるとともに、こどもたちが本の魅力や読書の楽しさに触れるきっかけづくりのため、こどもの成長段階に合わせた継続的な働きかけに取り組めます。</p>										
指標										
	指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
	図書館来館者数(年間)	千人	3,289 (30年度)	2,632	2,973	3,173			3,750	江東図書館
	指標選定理由	図書館における活動の成果を客観的に示す指標であるため								
分析	達成度	◆新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、こどもプラザ図書館の開館や、各図書館での特色ある事業展開などサービス計画に基づく取り組みにより、指標の向上に繋がっている。								
	*									
	指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
	図書館が学びの場として役立っていると感じている区民の割合	%	70.6	69.9	72.7	72.1			75	江東図書館
	指標選定理由	利用者ニーズや地域特性を踏まえた学びの場づくりにかかる区の取り組みに対する効果を客観的に示す指標であるため								
分析	達成度	◆全館で実施する図書館利用者アンケートや江東区政世論調査の結果の分析等を通して、利用者や区民のニーズを把握し、図書館運営の改善やサービスの向上に活かす取り組みを強化する必要がある。								
	4 (順調)									
取組コストの状況										
	種別	4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算					
	トータルコスト	2,239,257千円	2,180,870千円	2,685,507千円	1,933,023千円					
	事業費	1,969,483千円	1,946,309千円	2,419,134千円	1,640,217千円					
	人件費	269,774千円	234,561千円	266,373千円	292,806千円					
成果と課題										
◆区の取り組みは概ね順調に推移しているが、図書館を取り巻く環境の変化や区民ニーズが多様化する中、地域の情報拠点としての機能強化が求められている。										
◆図書館が区民の学びの場として機能するために、電子図書館サービスなどの新たな取り組みの効果や実績を検証しながら、「江東区立図書館経営方針」に定める「目指すべき図書館像」の実現に向けた取り組みを着実に進めていく。										

4 一次評価《主管部長による評価》

<p>総評</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナウイルスの影響による制約の中でも、感染症対策を講じた上で様々な講座を開講し、誰もが参加できる学習の場を提供した。 ◆図書館は、更なるサービスの向上のため、こどもプラザ図書館を開館するなど特色ある事業実施ができた。
<p>今後の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆コロナ禍を経て、オンラインを活用した講座の実施等が定着してきていることもあり、新たな形での学習機会の提供を増やすとともに、引き続き、生涯学習団体等の活動を支援し、区民自らが蓄積した知識を還元できる仕組みづくりを検討していく。 ◆図書館利用者のニーズの多様性を踏まえつつ、「江東区立図書館経営方針」に基づき、新たな取り組みを着実に進めながらサービスの向上を図っていく。

5 外部評価委員会による評価

<p>(令和4年度外部評価実施済施策)</p>

6 二次評価《区の最終評価》 ※4年度の外部評価結果を反映した評価について太字で表記してあります。

<p>総評</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆指標については、主にコロナ禍におけるイベント開催の制限等により、計画策定時の現状値から低下している。 ◆行政サービスの再開に伴い、施策が目指す江東区の姿の実現及び指標の向上に向け、下記について着実に取り組む必要がある。
<p>実現に向けた取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆生涯学習の促進について、社会状況の変化を捉え、ニーズの把握や、成果の測定方法を明確にし、区民が主体的に学習、習熟した成果を地域に活かす仕組みづくりを進める。 ◆図書館においては、地域特性など各館の特色を活かしたサービスの提供を引き続き行うとともに、人口動態や区民ニーズ等の分析を踏まえた改善について検討する。 ◆各種講座についてオンラインと対面のハイブリッドで実施するなどICTのより一層の活用を進めることで受講者の利便性を確保し、生涯学習への区民の参加を増やすよう努める。

施策14	スポーツを楽しめる環境の充実	主管部長(課)	地域振興部長(スポーツ振興課)
		関係部長(課)	総務部長(総務課)

1 施策目標

江東区の目指す姿									
<p>こどもから高齢者まで世代や障害の有無にかかわらず、身近にスポーツを楽しめる機会と環境が確保され、スポーツの持つ力により、誰もが生き生きと暮らせる地域社会が形成されています。</p>									
施策実現に関する指標(代表指標)									
指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
週1回以上スポーツ・運動を行う区民の割合	%	45.1	59.0	58.8	61.5			65	スポーツ振興課
指標選定理由	区民がどれくらいスポーツに親しんでいるかを客観的に示す指標であるため								
分析	達成度	<p>◆4年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況の改善に伴い、スポーツ施設の利用制限が緩和されるなど、スポーツを気軽に楽しめる環境が回復してきたことにより、スポーツ実施率が向上したと思われる。</p> <p>◆区民アンケート調査結果によると、女性の実施率が大きく改善しており、年齢別にみても大きな差異は見られない。</p>							
	4 (順調)								
施策コストの状況									
種別	4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算					
トータルコスト	3,218,247千円	2,977,854千円	2,795,111千円	3,640,406千円					
事業費	3,107,013千円	2,880,967千円	2,674,617千円	3,515,575千円					
人件費	111,234千円	96,887千円	120,494千円	124,831千円					
《参考》施策を取り巻く状況(社会状況/国・都の動向)									
<p>◆令和4年3月、国は第3期「スポーツ基本計画」を策定し、今後、成人の週1回以上のスポーツ実施率が70%(障害者は40%)になることを目指すこととしている。</p> <p>◆令和4年1月、都は「TOKYOスポーツレガシービジョン」を策定し、東京2020大会で得た成果を今後のスポーツ振興に活かすため、都立スポーツ施設の戦略的活用やパラスポーツの振興などを掲げている。</p> <p>◆世界陸上競技選手権大会・デフリンピックが2025年に東京で開催されることに伴い、都は令和5年2月に、東京都が目指す姿を「ビジョン2025 スポーツが広げる新しいフィールド」にまとめ、「全ての人が輝くインクルーシブな街・東京」の実現を目指している。</p>									

2 施策目標の達成に向けた具体的な取組方針

取組方針1	区民のスポーツ活動の促進
主な取組	気軽にスポーツに取り組める機会の創出
取組内容	<p>◆コロナ禍で受けた様々な影響を払拭し、ファミリースポーツチャレンジやシーサイドマラソン大会等をコロナ前と同等以上の規模で開催することで、スポーツに親しむきっかけづくりやスポーツを通じた交流の促進に取り組む。</p>
主な実施事業	区民スポーツ普及振興事業、江東シーサイドマラソン事業、スポーツ推進委員活動事業
取組方針2	スポーツのしやすい環境の整備
主な取組	安心して利用しやすい施設整備・改修
取組内容	<p>◆老朽化が著しいスポーツ施設の改修を最優先に進めるとともに、設備の充実や利便性の向上を図ることで、誰もがスポーツに取り組みやすく、楽しむことができる環境の提供に取り組む。</p>
主な実施事業	スポーツ施設管理運営事業、少年運動広場維持管理事業

3 取組方針の実施状況

取組方針1	区民のスポーツ活動の促進	主管部長(課)	地域振興部長(スポーツ振興課)							
		関係部長(課)	総務部長(総務課)							
<p>スポーツには、健康維持や体力増進だけでなく、心の健康や人間的な成長を促すことで相手を尊重し思いやる精神が育まれるなど、大きな効果が期待できることから、こどもから高齢者まで世代や障害の有無にかかわらず、区民が主体的にスポーツに取り組み、継続して活動できるよう、スポーツイベントの開催や教室事業を実施するなど、スポーツに親しむきっかけづくりやスポーツ団体の育成、相互交流等の支援を充実させます。また、ソフト面におけるオリンピック・パラリンピックのレガシーを活用し、区民のスポーツに対する意識向上を図るとともに、関係団体が蓄積した知識・技能・経験を活かし、区民のスポーツ活動の促進に取り組みます。</p>										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
体育協会加盟団体・社会教育関係団体の登録団体数		団体	668 (30年度)	625	581	631			681	スポーツ振興課
指標選定理由		スポーツ活動の促進に対する区の取り組み状況を示す指標であるため								
分析	達成度	◆新型コロナウイルス感染症の影響によりスポーツ施設や学校体育館が貸出中止となるなど、社会教育関係団体にとっての活動の場が著しく制限されたことから団体登録数が減少したが、利用制限の緩和等により団体の活動が再開し、登録数が回復したと思われる。								
	*									
取組コストの状況										
種別		4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算					
トータルコスト		136,127千円	112,883千円	118,334千円	156,278千円					
事業費		66,733千円	52,431千円	67,342千円	89,612千円					
人件費		69,394千円	60,452千円	50,992千円	66,666千円					
成果と課題										
<p>◆4年度は、こどもカヌー大会やファミリースポーツチャレンジ、シーサイドマラソン大会等、主なスポーツイベントを3年ぶりに開催することができ、いずれも多く参加者を集めた。</p> <p>◆パラスポーツの体験型イベントの開催等により、パラスポーツに対する理解の醸成と普及振興に取り組む。</p>										

取組方針2	スポーツのしやすい環境の整備	主管部長(課)	地域振興部長(スポーツ振興課)							
		関係部長(課)								
<p>スポーツをすること、観ることを通じて、人と人との絆が深まり、地域コミュニティの活性化など地域活力の向上につながる効果が期待できることから、区立スポーツ施設や設備の充実、利便性の向上を図り、誰もがスポーツに取り組み楽しむことができる環境を整備します。また、都立や民間のスポーツ施設との役割分担を整理するとともに連携を図ります。さらに、オリンピック・パラリンピックの競技施設を活用し、スポーツのしやすい環境の整備に取り組めます。</p>										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区立スポーツ施設の利用者数		人	2,424,000 (30年度)	960,000	1,086,000	1,496,000			2,550,000	スポーツ振興課
指標選定理由		区立スポーツ施設や設備の充実、利便性の向上など、スポーツのしやすい環境の整備に向けた区の取り組みに対する効果を示す指標であるため								
分析	達成度	◆新型コロナウイルス感染症の感染状況の改善に伴い、施設利用制限の緩和や教室の再開が行われたため、施設利用者や教室参加者ともに回復してきている。								
	*	◆引き続き区立スポーツ施設の改修や設備の充実、利用者アンケートに基づく利便性やサービス向上などの取り組みにより、指標の向上を目指していく。								
取組コストの状況										
種別		4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算					
トータルコスト		3,082,120千円	2,864,971千円	2,676,777千円	3,484,128千円					
事業費		3,040,280千円	2,828,536千円	2,607,275千円	3,425,963千円					
人件費		41,840千円	36,435千円	69,502千円	58,165千円					
成果と課題										
<p>◆引き続き区立スポーツ施設の計画的な改修等により、誰もがスポーツのしやすい環境を整備していく。</p> <p>◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の競技会場や4年度にオープンした夢の島スケートボードパークなどのレガシー施設を効果的に活用し、スポーツ環境のさらなる充実を図る。</p>										

4 一次評価《主管部長による評価》

<p>総評</p>	<p>◆東京2020大会の開催で高まったスポーツへの関心をオリパラレガシーとして継承し、今後のスポーツ実施率の向上につなげていくことが課題である。 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだスポーツマインドの回復に資するよう、スポーツ実施機会の確保・拡大に力を入れていく必要がある。</p>
<p>今後の方向性</p>	<p>◆年齢や性別、障害の有無にかかわらず、また、ライフステージや関心の度合い等に応じて、気軽にスポーツに取り組める機会を充実していく。 ◆「する」スポーツだけでなく、「みる」「ささえる」スポーツの環境の充実を図るため、トップスポーツチーム連携やスポーツボランティア養成などを推進させていく。</p>

5 外部評価委員会による評価

<p>(令和4年度外部評価実施済施策)</p>

6 二次評価《区の最終評価》 ※4年度外部評価結果を反映した評価について太字で表記してあります。

<p>総評</p>	<p>◆代表指標については順調に推移しているが、取組方針の指標については主にコロナ禍における施設利用の制限等により、計画策定時の現状値から低下している。 ◆行政サービスの再開に伴い、施策が目指す江東区の姿の実現及び指標の向上に向け、下記について着実に取り組む必要がある。</p>
<p>実現に向けた取り組み</p>	<p>◆スポーツイベント等の実施について工夫を凝らしながらスポーツに親しめる機会を提供する。また、アンケートの工夫などにより、ニーズや参加を妨げている事由の把握につとめるとともに、年齢や性別などにより異なるニーズを分析し、区民全体のスポーツ実施率の向上に努める。</p> <p>◆パラリンピックレガシーの活用等により、障害者スポーツの理解を広め、障害者がスポーツに取り組みやすい環境整備を引き続き進める。</p> <p>◆民間施設との連携や東京2020大会競技施設を活用した取り組みについてより広く区民に伝わるよう努め、「水彩都市・江東」として豊かな水辺環境を生かしたスポーツを推進する。</p>

施策15	文化・歴史の継承と観光振興	主管部長(課)	地域振興部長(文化観光課)
		関係部長(課)	

1 施策目標

江東区の目指す姿									
歴史や伝統・芸術文化などが次世代に継承されるとともに、身近に親しめる機会が確保されています。また、情報発信を強化するとともに、魅力的な観光資源を発掘・開発することで、区内外から多くの観光客が訪れるまちが実現しています。									
施策実現に関する指標(代表指標)									
指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
江東区は魅力的な文化観光資源があると思う区民の割合	%	74.2	74.0	75.8	71.3			80	文化観光課
指標選定理由	魅力的な観光資源の発掘・開発を推進するなど、区の取り組みに対する効果を客観的に示す指標であるため								
分析	達成度	◆まちなかにある既存の観光資源が、SNS等ソーシャルメディアの普及により掘り起こされ、地域の魅力の再発見に繋がっている。今後は、千客万来施設の開業や移築が進められている旧渋沢家住宅の一般公開を契機とした観光推進施策の実施、並びに、区の魅力的な観光資源である河川や運河を活用した観光施策を推進し、その魅力を多様な媒体を通して国内外に広く発信していく必要がある。							
	*								
施策コストの状況									
種別	4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算					
トータルコスト	1,346,525千円	1,214,914千円	1,169,246千円	1,343,659千円					
事業費	1,264,925千円	1,143,938千円	1,101,513千円	1,257,671千円					
人件費	81,600千円	70,976千円	67,733千円	85,988千円					
《参考》施策を取り巻く状況(社会状況/国・都の動向)									
◆平成29年に改正された「文化芸術基本法」では、文化財の保護や文化芸術の振興などこれまでの文化芸術政策を更に充実しつつ、観光やまちづくり、国際交流、福祉、教育、産業等の関連分野における施策を取り込み、文化芸術により生み出される様々な価値を文化芸術の継承、発展及び創造に活用させるとしている。									
◆都は、令和4年3月に「東京文化戦略2030」を策定。目指す東京都の姿を「芸術文化で躍動する都市東京」と定め、誰もが身近に芸術文化に触れる環境を整備し、楽しむ、発見する、育てる、創造する好循環により東京が躍動し、都民の生活が豊かになることを目指すとしている。									

2 施策目標の達成に向けた具体的な取組方針

取組方針1	伝統文化の保存と継承
主な取組	文化財の保護及び地域への文化財の周知・普及の推進
取組内容	◆地域に残された文化遺産を調査し、文化財として保護していくとともに、区民まつりにおける民俗芸能大会や伝統工芸展の開催を通じて、区の文化財の周知・普及を図る。また、「震災100年」を記念した、他部署の事業への協力や、移築が進む「旧渋沢家住宅」の公開に合わせ、パネル展や動画配信などを展開していく。
主な実施事業	文化財保護事業、文化財公開事業、歴史文化施設管理運営事業
取組方針2	芸術・文化活動の支援
主な取組	発表活動の支援と次世代育成
取組内容	◆文化施設における展示ロビーの貸し出しや江東公会堂ホールでの「マイ・ステージ」事業等、区内活動団体及び個人の発表活動を後押し、区民が芸術文化に親しむ機会を提供する。 ◆芸術提携団体の楽団員による区立中学校吹奏楽部員への楽器指導や、同じく芸術提携団体のバレエ団が小学4年生から高校生までを対象に江東公会堂にてバレエ教室を開催する。
主な実施事業	江東公会堂管理運営事業
取組方針3	地域資源を活用した観光振興
主な取組	魅力的な観光資源の発掘ならびに周知の推進
取組内容	◆区内観光スポットを周遊する「謎解きスタンプラリー」の実施や千客万来施設の開業等に際し、観光協会や関係部署と連携しながら国内外の観光客を誘客するための観光施策を着実に進めていくとともに、区の魅力的な観光資源である河川や運河を活用した観光施策を推進し、その魅力を多様な媒体を通して国内外に広く発信していく。
主な実施事業	観光推進事業、観光イベント事業、江東区観光協会運営補助事業

3 取組方針の実施状況

取組方針1	伝統文化の保存と継承	主管部長(課)	地域振興部長(文化観光課)							
		関係部長(課)								
文化財保護推進協力員と協働し、江戸時代以降に花開いた伝統文化や文化財を保護するとともに、講習会・講演会の開催等区内外へのPR や小中学校との連携などにより、区と区民が一体となって伝統文化の継承及び後継者の育成に取り組みます。また、伝統文化保存団体の活動の支援と、伝統文化を披露する場の充実により、区民が伝統文化に親しめる環境を整備します。さらに、芭蕉記念館、深川江戸資料館、中川船番所資料館については、施設の魅力を高めるために資料の充実や展示方法の工夫、多言語化等の取り組みを進めます。										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
伝統文化公開事業の延べ参加者数		人	9,247 (30年度)	5,565	5,773	8,070			12,000	文化観光課
指標選定理由		伝統文化に親しめる環境の整備など、区の取り組みに対する効果を示す指標であるため								
分析	達成度	◆コロナ渦の中、イベントや施設の一般公開の制限を実施したため、2、3年度は、参加者数が大きく減少したが、4年度は、イベントを中止することなく開催することができたことから、参加者数が大幅に増加した。								
	*									
取組コストの状況										
種別		4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算					
トータルコスト		721,536千円	665,274千円	410,709千円	410,326千円					
事業費		687,338千円	635,604千円	380,732千円	383,581千円					
人件費		34,198千円	29,670千円	29,977千円	26,745千円					
成果と課題										
◆少子高齢化等の社会状況の変化を背景に無形文化財や伝統芸能において、後継者育成や適切な専門的人材の確保などが困難になっており、課題となっている。										
◆コロナ禍における「新しい生活様式」に沿ったイベント開催により、参加者数は増加したが、有形・無形の文化財を観光に生かしつつ、文化財保護の担い手を確保していくためには、地域社会全体で伝統文化の保存と継承に取り組んでいくことのできる体制づくりが必要である。										

取組方針2	芸術・文化活動の支援	主管部長(課)	地域振興部長(文化観光課)							
		関係部長(課)								
芸術文化団体の活動を支援するとともに、江東公会堂や地域の文化センターなどを活用し、区民ニーズに合った芸術文化事業を企画、誘致します。また、プロによるアマチュア指導の機会を設けるなど、次世代の芸術の担い手を育成していくとともに、区民が自然に芸術文化活動に親しめる様々なきっかけづくりに取り組みます。										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
江東区文化施設における発表活動の実施件数		回	377 (30年度)	156	215	229			420	文化観光課
指標選定理由		芸術文化活動に親しめる環境の整備など、区の取り組みに対する効果を示す指標であるため								
分析	達成度	◆ここ数年は新型コロナウイルス感染症の影響により、展示ロビーでの発表活動や街かどアーティストを派遣する事業の活動数が伸び悩んでいる。								
	*									
取組コストの状況										
種別		4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算					
トータルコスト		383,118千円	340,542千円	467,397千円	569,972千円					
事業費		375,121千円	333,580千円	459,526千円	549,492千円					
人件費		7,997千円	6,962千円	7,871千円	20,480千円					
成果と課題										
◆新型コロナウイルス感染症の影響による制約の中でも、感染症対策を講じた上で、江東区文化センターロビーでの「プロムナードコンサート」等、区内活動団体及び個人の発表活動を支援した。										
◆地域の文化センター・江東公会堂のスペースや設備を活用した事業を充実させ、区民が芸術文化活動に親しみやすい環境づくりを着実に進めていく。										

取組方針3	地域資源を活用した観光振興	主管部長(課)	地域振興部長(文化観光課)							
		関係部長(課)								
<p>歴史・文化、水辺、スポーツ、食、アート、商店街、人といった本区の持つ魅力を活かしながら、江東区観光協会を中心に官民連携の下、新たな観光資源の開発に取り組みます。また、本区の各エリアが持つ特徴的な観光資源を多様な媒体を活用して国内外に広く発信するとともに、観光キャラクターの活用など様々な手法で誘客を図ります。さらに、豊洲市場や千客万来施設、東京2020大会のレガシーなど新たな観光資源との連携や、観光人材の養成・活用により、国内外の観光客に対するおもてなしの強化を図るとともに、近隣自治体等と連携した効率的・効果的な観光振興を進めます。</p>										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
観光ガイドの案内者数		人	4,988 (30年度)	718	1,265	2,046			6,000	文化観光課
指標選定理由		観光人材の活用により、効率的・効果的な観光振興に対する効果を示す指標であるため								
分析	達成度	◆4年度は、新型コロナウイルス感染症対策を講じながらガイド事業を実施することができたものの、まだコロナ禍であったということもあり、観光ガイドの利用が伸び悩んだ。								
	*									
取組コストの状況										
種別		4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算					
トータルコスト		241,871千円	209,098千円	291,140千円	363,361千円					
事業費		202,466千円	174,754千円	261,255千円	324,598千円					
人件費		39,405千円	34,344千円	29,885千円	38,763千円					
成果と課題										
<p>◆新型コロナウイルスの影響による制約の中でも、感染症対策を講じた上で、観光PRイベントへの出展等を通し、観光振興を推し進めることができた。近隣自治体等と連携して実施したイベントも多く、効率的かつ効果的な取り組みができています。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症対策が緩和されてきた今、インバウンドも復調してきている。また、令和6年2月に豊洲市場に千客万来施設が開業することもあり、観光協会とともに国内外の観光客を誘客するための観光施策を着実に進めていく。</p> <p>◆「水彩都市・江東」を象徴する河川や運河を活用した観光施策が課題となっている。その特長的な観光資源を活用した観光施策に取り組むとともに、新たな観光資源の発掘・開発を進め、本区の魅力を広く発信していく。</p>										

4 一次評価《主管部長による評価》

総評	◆コロナ禍においても感染対策を講じた上で、事業内容に工夫を凝らし、伝統文化の継承や芸術文化の推進、そして観光施策に向けた取り組みを着実に実施することができた。
今後の方向性	<p>◆本区の強みを活かした、質の高い伝統・芸術文化に触れる・参加する機会を提供するほか、その価値や取り組みについて、区民へのPRに努めるとともに、区内外への情報発信をさらに進めていく。</p> <p>◆区内観光スポットを周遊する「謎解きスタンプラリー」の実施や千客万来施設の開業等に際し、観光協会や関係部署と連携しながら国内外の観光客を誘客するための観光施策を着実に進めていくとともに、まだ知られていない区内の魅力的な観光資源の発掘・開発を推し進める。</p>

5 外部評価委員会による評価

(令和4年度外部評価実施済施策)	
------------------	--

6 二次評価《区の最終評価》 ※4年度の外部評価結果を反映した評価について太字で表記してあります。

総評	<p>◆指標については、主にコロナ禍におけるイベント開催の制限等により、計画策定時の現状値から低下している。</p> <p>◆行政サービスの再開に伴い、施策が目指す江東区の姿の実現及び指標の向上に向け、下記について着実に取り組む必要がある。</p>
実現に向けた取り組み	<p>◆文化財や伝統文化について知らない南部の住民を対象に歴史や文化の普及啓発を行うなど、文化財保護推進協力員との協働や小中学校との連携等により、広く区民が伝統文化に親しめる環境を整備する。</p> <p>◆引き続き、新たな観光資源の開発に引き続き取り組むとともに、それらの資源の観光振興への結びつけについて、近隣自治体と連携しながら戦略立て、区内外から多くの観光客が訪れる魅力あるまちの実現を図る。</p> <p>◆「水彩都市・江東」を象徴する河川や運河を活用し、水辺の魅力を多様な媒体を通して国内外に広く発信していくとともに、舟運の観光への活用を検討する。</p>